

水道事業の運営基盤強化について  
(広域化への取組)

# 日本の人口動態

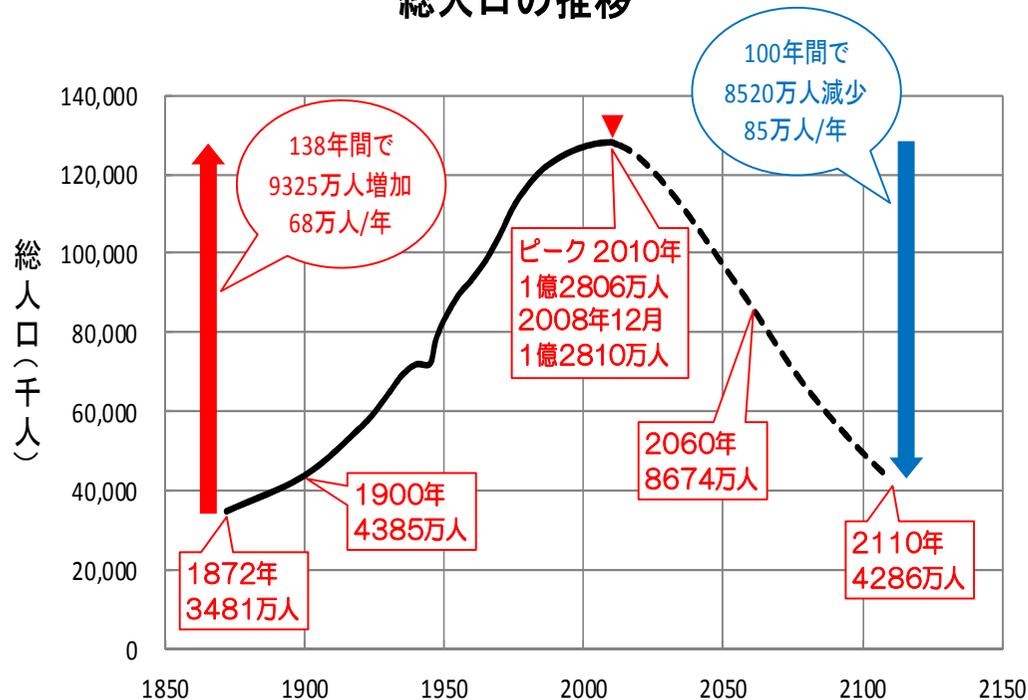
現状の出生率の水準が続けば、50年後には、

- 日本の人口は加速度的に減少し、現在の3分の2の規模へ
- 一方、人口の約4割が65歳以上という著しい「超高齢社会」へ

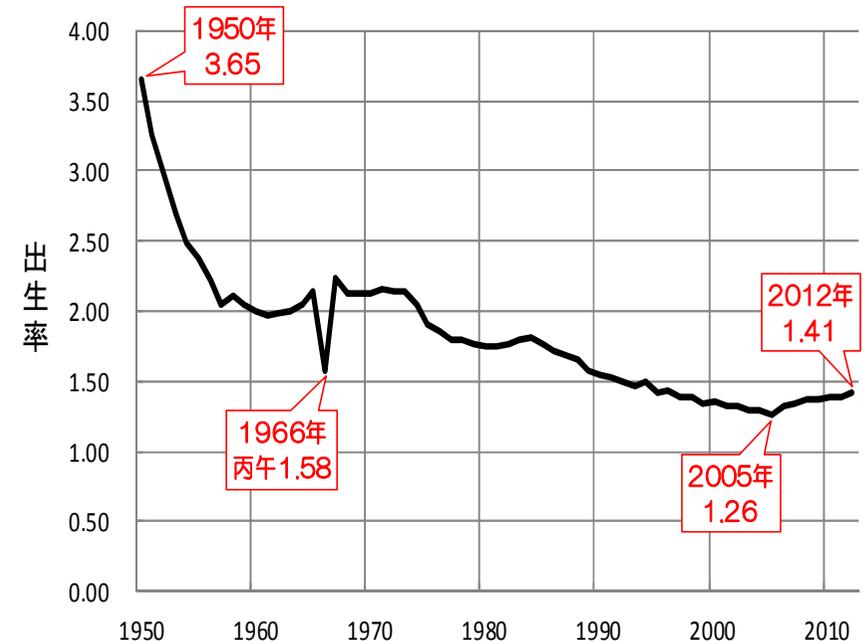


「人口急減・超高齢社会」が間近に接近

## 総人口の推移



## 合計特殊出生率の推移



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所

「人口統計資料(2014年版)」、「日本の将来人口推計(平成24年1月推計)」

(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「人口問題研究」(1950~1972は沖縄県を含まない。)

# 未来への選択

—人口急減・超高齢社会を超えて、日本発成長・発展モデルを構築—(中間整理)

- 経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会が、平成26年5月に「未来への選択—人口急減・超高齢社会を超えて、日本発成長・発展モデルを構築—」(中間整理)を取りまとめ。
- 「経済財政運営と改革の基本方針2014」(骨太の方針、平成26年6月24日閣議決定)において、50年後に1億人程度の安定した人口構造を保持することを目指し、少子化・人口減少の克服や地域再生などに総合的に取り組む方針が盛り込まれた。

## 【確実な未来】

50年後も、人口減少が続き、加速。  
現状のままでは、「人口急減・超高齢社会」の到来

人口	(2013年)12,730万人	→	(2060年)8,674万人
減少幅	2008~2013年		▲16万人/年
	2010年代後半~2020年代初頭		▲50~60万人/年
	2040年代初頭		▲100万人/年
高齢化率	(2013年)25%	→	(2060年)40%

## 【現状のまま何もしない場合の未来像】

- ・プラス成長を続けることは困難になり、マイナス成長が定着
- ・「人口オナース」と「縮小スパイラル」の双方が作用し、国民生活低下のおそれ
- ・女性、高齢者、若者が活躍できない労働市場の二極化、格差の固定化・再生産
- ・地方で4分の1以上の自治体が消滅可能性、東京では超高齢化
- ・医療・介護費の増加により財政破たんリスクの高まり

危機意識  
の共有

未来を  
変える  
時間軸

成長・発展(早期に)  
アベノミクスを機に長期の  
発展経路へ

人口・地域(2020年目途)  
人口減少が加速する前に  
トレンドを変える

2020年のその先へ  
持続的・安定的に成長・  
発展する経済社会

## 【未来への選択】

- ・制度、政策や人々の意識が速やかに変われば、「人口急減・超高齢社会」への流れは変えられる
- ・若い世代や次の世代が豊かさを得て、結婚し、子どもを産み育てることができるよう集中して改革・変革

### ①人口

50年後に1億人程度  
(この場合、その一世代後  
には微増に転じる)

- ・国民の希望どおり子どもを産み育てられる環境により、1億人程度の人口を保持
- ・資源配分を高齢者から子どもへシフト、出産・子育て支援を倍増。費用は現世代で負担
- ・子どものための政策推進

### ②成長・発展

経済を世界に開き、「創意工夫による新たな価値の創造」により、成長し続ける

- ・イノベーションが生産性向上の切り札
- ・産業・企業の「新陳代謝・若返り」(ダイナミズム)
- ・オープンな国づくりと、外国人材の戦略的受け入れ
- ・債務残高対GDP比引下げ等の明確な目標

### ③人の活躍

年齢、性別に関わらず能力発揮

- ・男女の働き方改革により、能力や意欲に応じた活躍の機会充実
- ・70歳まで働ける社会(新生産年齢人口)
- ・未来の技術や産業に適応したプレイヤーの育成
- ・格差の再生産の回避

### ④地域の未来

個性を活かした地域戦略、集約・活性化

- ・新しい発想で資源を利活用し、働く場所をつくる(農業、観光等)
- ・「集約・活性化」によるコンパクトな地域・地方中枢都市圏域の形成
- ・東京への若者の人口流出を抑制
- ・東日本大震災の復興を地域のモデルに

### ⑤信頼・規範

基盤的な制度、文化、公共心など社会の土台を大切にする

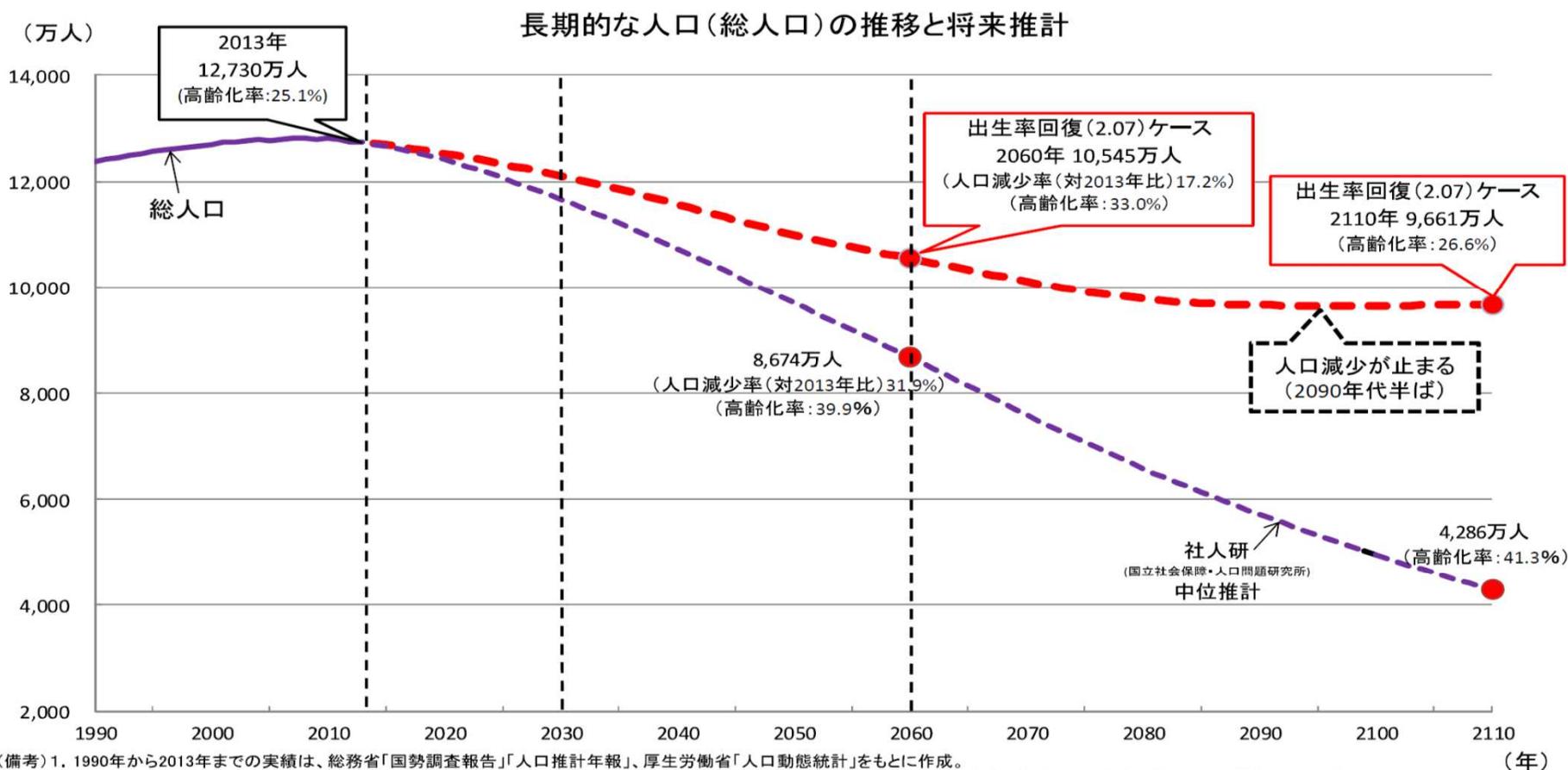
- ・日本の国土に育まれた伝統、文化、美意識、価値観の継承・発信
- ・国際貢献やルールづくりへ参加、世界に発信し続ける
- ・社会保障制度や財政の持続可能性の確保

# 未来への選択

—人口急減・超高齢社会を超えて、日本発成長・発展モデルを構築—(中間整理)

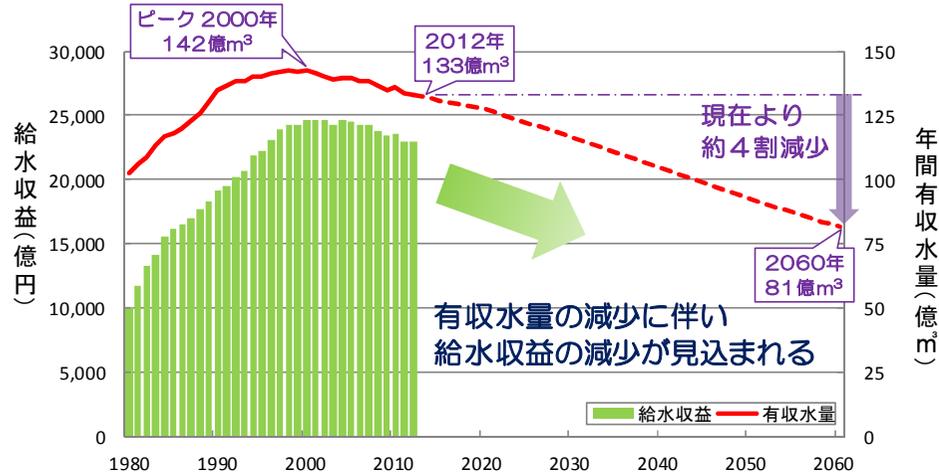
## 総人口の将来推計

○2030年までに合計特殊出生率が2.07に回復する場合、50年後に1億人程度、さらにその一世代後には微増に転じる。



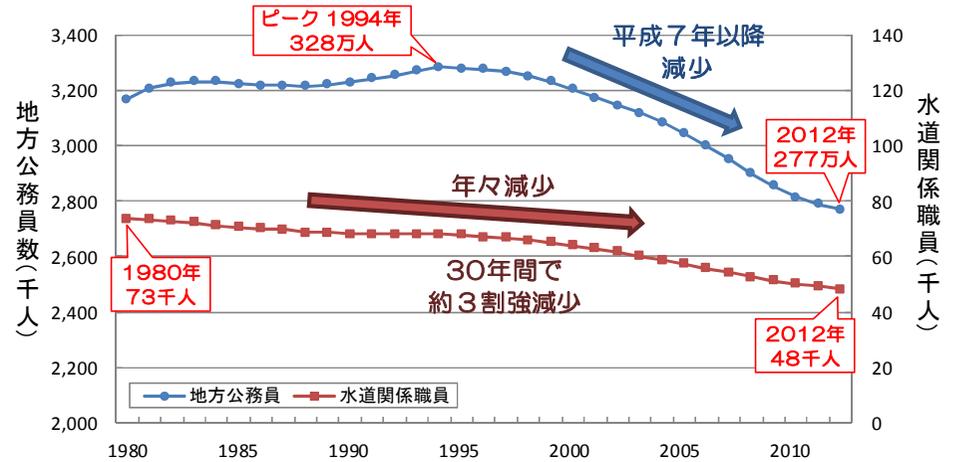
# 水道を取り巻く環境

## 有収水量及び給水収益の実績と見通し



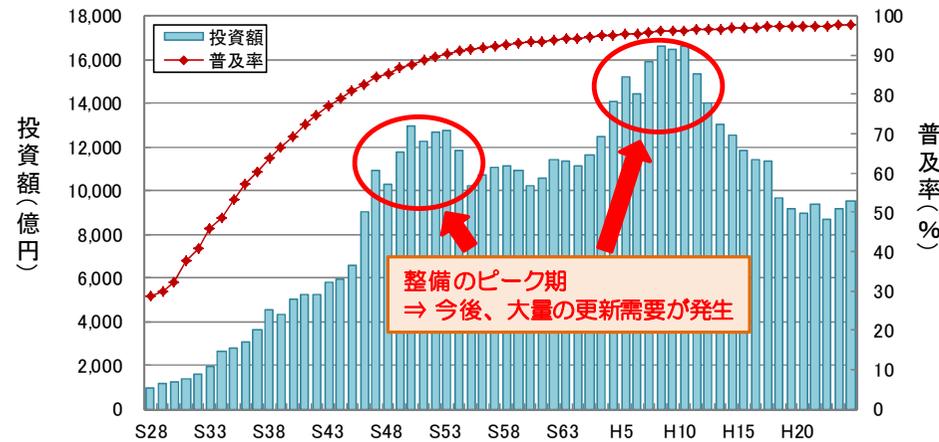
(出典) 年間有収水量及び給水収益の実績: 水道統計  
 将来有収水量: 厚生労働省水道課が「新水道ビジョン(平成25年3月)」の策定にあたり推計。

## 地方公務員 職員数の推移



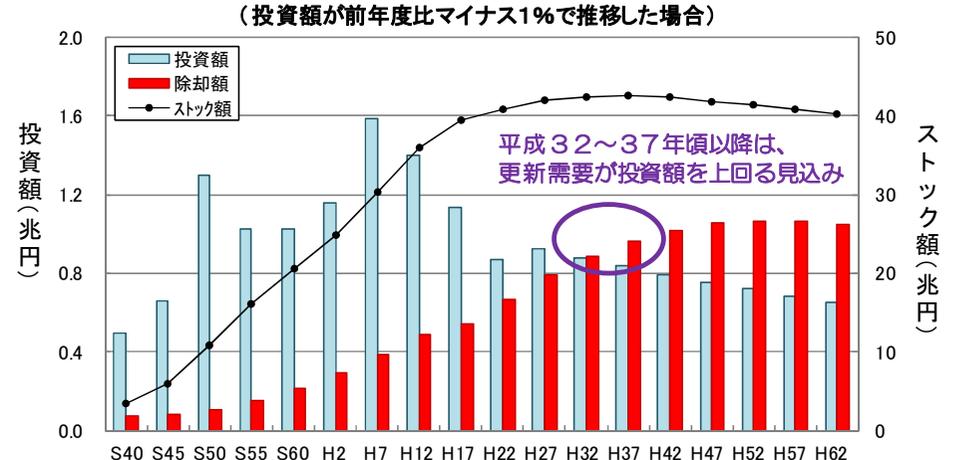
(出典) 地方公務員数: 総務省「平成25年地方公共団体定員管理調査」  
 水道関係職員: 水道統計(上水道事業+水道用水供給事業) 臨時職員を含む

## 水道事業における投資額の推移



(注) 投資額は、建設工事費デフレーター(2005年度基準)を用いて2012年度価格に換算している。  
 (出典) 水道統計

## 投資額と更新需要(除却額)の見込み

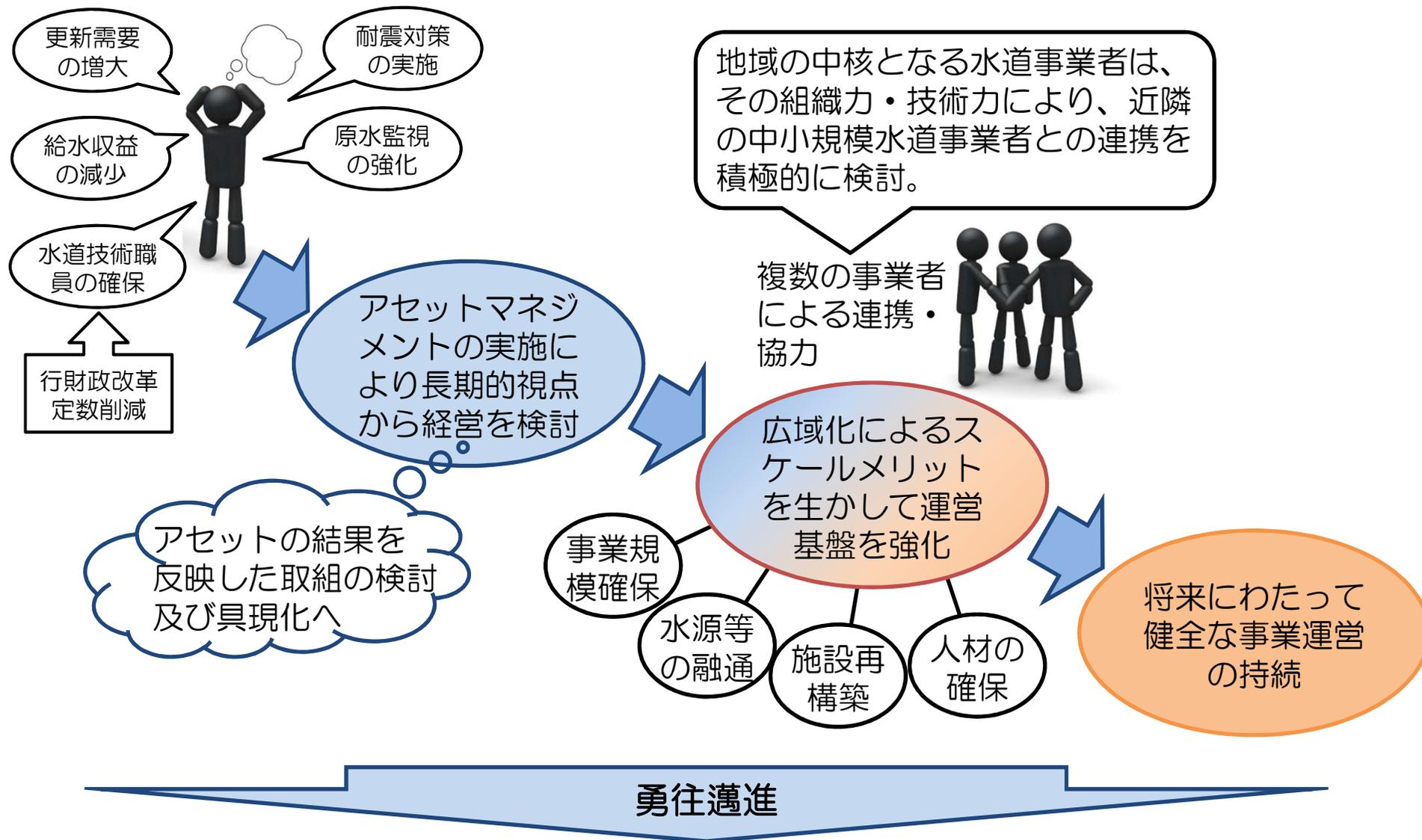


(注) 除却額は、過去に投資した金額を、施設が耐用年数に達した時点で控除(除却)した額とし、耐用年数に達した施設を同等の機能で再構築(更新)する場合の更新費用の推計額として用いている。

・人口の減少  
 ・給水量(有収水量)の減少  
 ⇒ 料金収入の減

・老朽化した施設の更新需要の増大  
 ⇒ 財源(投資費用)の確保  
 ・人員(技術者)の確保

# 広域化による運営基盤強化



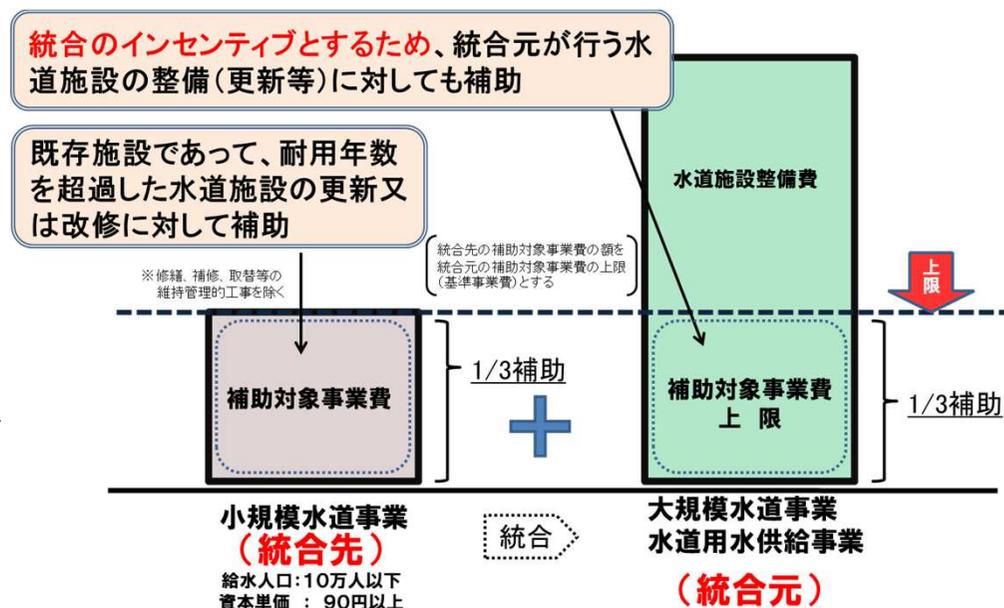
水道の需用者に、安全な水道水を安定して供給し続けるため！

# 国庫補助制度、手引き等の活用

## ■水道広域化促進事業費(平成22年度 創設)

①事業統合を行う場合、小規模水道事業者の施設更新事業(耐用年数を経過した施設の更新)に対し補助。

②事業統合の受け皿となる水道事業者(大規模事業者)の施設整備に対しても、①の事業費を上限に補助。



## ■手引き・報告書(水道課HPに掲載)

- ・運営基盤強化のための水道事業規模に係る基礎調査・検討調査(平成19年度、20年度)
- ・水道広域化検討の手引き(平成20年度)
- ・運営基盤強化のための事業統合調査(平成21年度)
- ・水道事業の統合と施設の再構築に関する調査(平成21年度)
- ・水道事業における広域化事例及び広域化に向けた検討事例集(平成25年度)



水道事業ビジョン策定状況管理の見直しについて

(水道課ホームページ)

# 水道事業ビジョン策定状況管理の見直し

## ■平成26年度まで

### 水道事業ビジョン作成の手引き

(平成26年3月19日付け  
健水発0319第4号、第5号)

水道課に報告のあった水道事業  
ビジョン策定状況をHPに掲載

水道事業ビジョン策定状況(平成26年10月1日時点)



手引きにおいて、**戦略的アプローチによる取組を必須**

(アセットマネジメントの実施、水安全計画及び耐震化計画の策定)

## ■平成27年度から

**戦略的アプローチを実施済み  
の水道事業ビジョン策定状況**  
をHPに掲載予定

(参考) 戦略的アプローチの実施状況 (平成25年度)

アセットマネ ジメント実施	水安全計画 策定	耐震化計画策定	
		基幹管路	水道施設
52%	11%	38%	40%

(出典)平成25年度水道事業の運営に係る調査ほか

# 水道事業ビジョン策定状況管理の見直し

## 水道事業ビジョン(地域水道ビジョン)について

### 2. 水道事業ビジョン(地域水道ビジョン)の策定状況

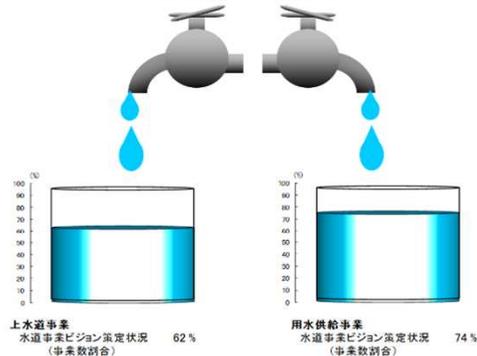
平成26年10月1日現在、水道事業ビジョン(地域水道ビジョン)は、上水道事業877事業(793プラン)、用水供給事業70事業(53プラン)策定されています。

現在、水道事業ビジョン(地域水道ビジョン)が策定されている上水道事業の割合は62%、用水供給事業割合は74%となっています。

また、水道事業ビジョン(地域水道ビジョン)が策定されている上水道事業の現在給水人口の合計は、1,08,768,720人となっており、全国の上水道事業の合計の91%となっています。同時に、水道用水供給事業における1日最大給水量の合計は、13,744,042m<sup>3</sup>/日となっており、全国の水道用水供給事業の合計の95%となっています。(※平成24年度水道統計データによる)

簡易水道事業の水道事業ビジョン(地域水道ビジョン)は60プラン(上水道事業と共同作成は除く)、都道府県の水道行政主管部(局)による都道府県水道ビジョン(地域水道ビジョン)は10プラン策定されています。

#### 現在の水道事業ビジョン(地域水道ビジョン)策定状況



(注)平成24年度水道統計データを元に割合を算定しています。

・本文および策定状況図



戦略的アプローチを実施済みの水道事業ビジョン策定率に記載を変更

策定状況一覧表は、策定された水道事業ビジョンすべてを記載。(従前どおり)

(1)水道事業ビジョン(地域水道ビジョン)策定状況(水道事業)

平成26年10月1日現在 厚生労働省健康局水道課

(参考)

都道府県名	事業名	ビジョン名称	策定時期	計画期間 (目標年度)	現在 給水人口 (人)	備考	戦略的アプローチ実施状況 (H25調査結果)		
							アセットマネジメント	水安全計画	耐震化計画
北海道	函館市	21世紀の水づくり輝く水プログラム	平成20年3月	平成20年度~平成28年度	261,108				
北海道	岩見沢市	岩見沢市地域水道ビジョン	平成22年度	平成23年度~平成32年度	87,779	○		○	
北海道	小樽市	小樽市上下水道ビジョン	平成22年2月	平成21年度~平成30年度	128,233	○	○	○	
北海道	室蘭市	室蘭市水道ビジョン	平成22年9月	平成22年度~平成31年度	91,604	○	○	△	
北海道	留萌市	留萌市水道ビジョン	平成21年度	-	23,288	○		△	

水道事業ビジョン(地域水道ビジョン)策定状況一覧表 [284KB]

上水道事業の規模別策定状況 [34KB]

水道用水供給事業の規模別策定状況 [35KB]

都道府県水道ビジョンの策定状況 [79KB]

都道府県別水道事業ビジョン策定状況 [392KB]